

# 災害ボランティア支援とみやぎNPOプラザの活動

発災翌日の3月12日、県はボランティア活動に関する問合せに対応するため、社会福祉課内に24時間体制で対応する相談窓口を設置した。また同日、宮城県災害ボランティアセンター（以下「災害VVC」）の設置運営に関する覚書<sup>※</sup>に基づき、運営主体となる社会福祉法人宮城県社会福祉協議会（以下「県社協」）及びNPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンターと協議の上、宮城県災害VVCを共同設置した。当初は、災害VVCの運営主体となる市町の社会福祉協議会が被災していたため災害VVCの設置が困難であったが、市町災害VVCの設置が進むと同時に、各地でボランティアの受け入れが開始された。県内市町村に設置された災害VVCは、12市13町で最大時36か所（サブセンター等含む）となった。

3月下旬には政府現地対策本部、自衛隊、宮城県、県社協（NPO・NGOを含む）による「被災者支援4者会議」が開催され、避難所における炊き出し支援の調整等が行われた。5月の連休には全国からボランティアが集まるこ

H23		年
3	月	
12	日	
主な県の対応等		
12	宮城県災害VVCを設置	① 転機となった取組等
13	社会福祉課内に、ボランティアに関する相談窓口を設置 ・ 知事から政府現地対策本部長に、中核ボランティアセンターの立ち上げを要請 ・ 登米市、山元町、岩沼市、亘理町災害VVC設置	
14	県のウェブサイトに「災害ボランティアの申出について」を掲載 ・ 七ヶ浜町災害VVC設置	
15	仙台市、塩竈市、大崎市災害VVC設置 ・ 角田市、利府町、松島町、石巻市災害VVC設置	
16	みやぎNPOプラザが活動再開 ① 「みやぎNPO情報ネット」に東日本大震災関連の特設ページ設置 ・ 内閣府に震災ボランティア連携室設置 ・ 大河原町、涌谷町災害VVC設置	
17	柴田町、女川町災害VVC設置 ・ 全国社会福祉協議会が被災地である沿岸部13市町に職員派遣開始	
18	名取市、多賀城市、村田町災害VVC設置	
19	みやぎNPOプラザがIT企業グループの避難所PC等設置を支援開始 ・ 白石市、東松島市災害VVC設置	
20	美里町災害VVC設置 ① 石巻市で「NPO・NGO連絡会（後の「石巻災害復興支援協議会」）が開始	
23	「宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議」を開催 ・ 色麻町災害VVC設置	
25	・ 南三陸町災害VVC設置 ① 「被災者支援4者会議」の開催（4月以降、7月まで計20回開催） ・ 県災害VVCを自治会館に移設 ・ 気仙沼市災害VVC設置	

とが予想されたため、県は当該期間中、4市町（気仙沼市、石巻市、東松島市、亘理町）災害VVCに県職員延べ120人を派遣することを決定した。

ボランティア活動を支援するNPOのための拠点施設「みやぎNPOプラザ」は、応急補修を行った上で業務を再開した。同施設の指定管理者である杜の伝言板ゆるるは、県内NPOの被災状況を把握するアンケート調査を実施したほか、被災したNPO団体への支援策として寄附サイト「復興みやぎ」を立ち上げ、多くの助成団体から資金援助を得た。

平成27年4月に宮城県災害VVCは閉所となったが、その後もボランティアやNPO団体による被災地の支援活動は続いている。

※宮城県災害ボランティアセンターの設置運営に関する覚書・平成16年3月に県、県社協及びNPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンターの3者で「大規模災害時における県災害ボランティアセンターの設置・運営に関する覚書」を締結し、また、同じ年に、市町災害ボランティアセンターの設置・運営についても、市町及び市町社協と同様の覚書を締結した。

H27		H24	
4	5	3	2
21	30	10	15
4	・ 宮城県災害VVCを閉所	3	2
5	・ 第5回被災者支援連絡調整会議を開催	10	15
10	・ 大震災で活動している地元NPOの情報発信事業として、報告会・写真展を大阪会場（11日）、福岡会場（18日）、東京会場（26日）で開催	9	12
9	・ 「復興ing みやぎ with NAO」インターネット公開	1	23
1	・ 大震災で活動している地元NPOの情報発信事業として、フリーペーパー「復興ing みやぎ with NPO」を発行	23	15
23	・ 「復興ing みやぎ with NAO」インターネット公開	15	12
15	・ NPO法人会計基準及び認定NPO法人の普及事業開始（3月28日）	12	10
12	・ 被災地NPOのための出前専門相談会開催（11月17日）	10	8
10	・ 被災地NPOのための出前専門相談会開催（11月17日）	8	5
9	・ 被災地NPOのための出前専門相談会開催（11月17日）	5	12
8	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催	12	7
5	・ 「被災者支援4者会議」を「被災者支援連絡調整会議」へ改称	7	1
12	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催	1	29
7	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催	29	14
1	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催	29	26
29	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催	26	
14	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催		
29	・ 被災者支援4者会議を開催 ・ 第1回被災者支援連絡調整会議を開催		



NPOの活動状況掲示板



ボランティアによる炊き出し支援（登米市）



ボランティアによる清掃作業（石巻市）



ボランティアによる泥出し作業（石巻市）

# 何が起こっていたのか

## 災害ボランティア支援

### ボランティアの問合せが殺到

平成23年3月12日～3月末

#### 県災害ボランティアセンターと相談窓口の設置

発災翌日の3月12日、県は宮城県災害ボランティアセンター（以下、「災害VC」）の設置運営に関する覚書に基づき、大和町に県災害VCを設置した（翌13日に県福祉会館、29日に県自治会館に移設）。

また、同じ3月12日に社会福祉課内に相談窓口を設置し、ボランティアに関する問合せや各種相談に対応するため、毎日24時間体制で対応した（設置後約2か月間対応）。しかし、被害が甚大な沿岸部の被災市町では、行方不明者の捜索や遺体の収容活動が優先して行われており、また、危険区域には一般車両の立入りが制限されていたため、一般ボランティアの申出があっても、すぐにボランティアを受け入れて活動できる状況にはなかった。

#### 社会福祉課職員

「県災害VCは、県社会福祉協議会が主で、それを行政がサポートするという位置付けでした。ボランティアセンターの設置や運営については、毎年県職員向けに研修会を行っていたのですが、想定以上の規模の災害で、被災地との連絡もつかず、状況もつかめない中でのように運営しているのが分らず、かな

り混乱した記憶があります」

「発災直後から、県外の方たちからのボランティアをしたという要望の電話が殺到しました。皆さん被災地の映像をテレビで見ても『大変なことになっているから早く行きたい』とおっしゃるんですが、こちらとしては『被災地は人命救助優先の段階ですし、交通手段もありませんから少しお待ちください』という伝え方しかできず、皆さんの熱意に応えたくても応えられない状況でした」

### 他の災害対応業務派遣を優先

平成23年3月12日～3月末

#### 市町災害VCへの指定職員の派遣中止

県災害VCの役割は市町災害VCの支援であり、ボランティアの募集・受付は市町災害VCが行うことになっている。市町災害VCの設置が進むと同時に、各地でボランティアの受入れも徐々に開始された。平成16年に交わされた覚書により、市町災害VCには、県があらかじめ指定した職員約250人を派遣することとなっており、指定職員を対象にした災害VC派遣研修会を毎年6月に開催していた。しかし、今回の震災は県全域に及ぶ大規模な災害であったため、移動手段が確保できず、また、市町災害VCよりも、市町村の震災対応業務に対する人的支援が優先されたこと等により、当初予定していた指定職員の派遣は行えず、要請のあった一

に集まって、日中活動した内容を報告して、次の日の課題を洗い出していました。4月に入ると、団体とは別に個人のボランティアの希望が増えてきたので、大人数のボランティアが来ることが想定されるゴールデンウィークに向けて、受入態勢をどうするかという話し合いを始めて、その準備をしていきました」

「4者会議には県の全ての課が参加しているわけではなく、社会福祉課と危機対策課が中心でした。会議では様々な課題が出てきますが、それを会議に参加していない担当課にも伝えていくと、『なぜ社会福祉課からそういう話を言われるんだ？』という反応で、我々がボランティアやNPO・NGOと共有した現場のニーズや課題を庁内に伝えてもなかなか理解してもらえない、という問題がありました。早い段階から4者会議を災害対策本部の枠組みに入れておけば、課題が共有できたのではないかと感じます」

### 県外からのボランティアに対する対応

平成23年4月～5月

#### 市町災害VCの活動実態と住民ニーズの調査

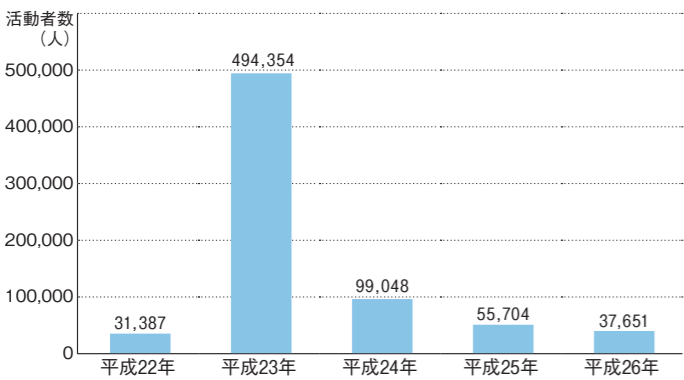
一部の市町災害VCでは、規模の大きな団体をゴールデンウィーク期間中に受け入れる決定をした。県は市町災害VC支援のため、当該期間中、4市町（気仙沼市、石巻市、東松島市、亶理町）災害VCに社会福祉課及び各保健福祉事務所の職員延べ120人を派遣することを決定した。派遣に当たっては、事前に現地調査を行い、その結果、市町災害VCでは、ボランティア

活動の規模拡大により、活動資材（主に土のう袋やスコップ等）が恒常的に不足しており、その調達方法にも苦慮していることが確認された。また、被災地域住民からの要望として、側溝の泥出し、危険物の撤去、公共施設の清掃等、本来行政で対応すべき課題も寄せられた。県は当該市町の災害対策本部や担当課に出向き、各市町災害VCの活動状況等を報告するとともに、活動資材の提供及び住民ニーズへの対応について協力を要請した。

#### 社会福祉課職員

「4月は、NPO・NGOや関西地区の社協の方と一緒に現地に足を運んで、ボランティアの方々に何をしていただくかを決めていきました。主な作業としては、がれきの撤去や家の床下のヘドロ掃除ですが、現場によつて

### 県内における災害ボランティアセンター活動者数の推移



※平成27年3月末で県内市町村災害ボランティアセンターは全て閉鎖され、常設のボランティアセンター等で活動が行われている。  
出典：宮城県保健福祉部社会福祉課

### 市町村災害VCと県災害VCの役割の違い

	運営団体	役割
市町村災害VC	市町村社会福祉協議会	市町村災害VCの設置、被災者ニーズの把握、ボランティアの募集・受付、現場へのボランティア派遣
	市町村	市町村災害VCの設置・運営に対する支援、被災状況の情報提供
県災害VC	県社会福祉協議会・みやぎ災害救援VC	県災害VCの設置、市町村災害VCの体制整備及び運営支援、市町村間のボランティアの調整、関係機関への支援要請、災害ボランティア情報の発信等
	県	県災害VCの設置・運営支援、県・市町村災害VCへの職員の派遣、県災害VCへの被災情報の提供、災害ボランティア情報の県ウェブサイトへの掲載等

出典：東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－（宮城県）

職員も必要になることを見越した上での指定が必要だったと思います」

### 情報を共有し効率的な支援活動へ

平成23年3月末～7月

#### 被災者支援4者会議の開催

沿岸部では津波による住宅被害が甚大であり、避難生活の長期化が避けられない状況となった。避難所では自衛隊による炊き出し支援が行われていたが、指定避難所以外の場所に避難している住民も多く、炊き出し支援が行き届かないことが課題となった。一方で、ボランティア団体も独自に支援ニーズを把握し炊き出し支援を行っていたことから、関係機関及び団体がつながりを共有し、効率的に支援を行うことを目的に3月下旬、政府現地対策本部、自衛隊、県、社会福祉協議会（NPO・NGOを含む）による被災者支援4者会議が設置された。その後、被災者支援4者会議は、情報共有の場として、4月以降7月までに合計20回開催された。

#### 社会福祉課職員

「4者会議開催のきっかけとなったのは、炊き出し支援の調整です。3月中は、どこが避難所になっているかも、そこに車で行けるのかも分からない状況でしたし、自衛隊とNPO・NGOがそれぞれ炊き出し支援を行っていて、エリアが重複している場合もありました。『みんなで情報共有をして、効率良く支援できるようにしましょう』と始まったのが4者会議です。会議でそれぞれの担当エリアを割り振って、その後は、担当したエリアで継続的に支援活動をしていただきました」

「4者会議では、関係機関や各団体が毎日夜援する一方、活動内容が被災者のニーズと合わないケースや、住民と災害ボランティアとの間でトラブルが見られるようになった。被災者支援4者会議では様々な意見交換がされたが、県の公平性という立場と現場の意見の調整は難しいものとなった。

#### 社会福祉課職員

「危険な作業に対する認識の違いがありました。ボランティアが現地に入ると、どうしても『もつとしてあげたい』という思いが強くなって、お願いした以上の作業をしてしまうことがあります。支援を受けた方は助かったと思いますが、そうなる他の住民も『うちもやってくれ』となって、作業日数が増えるんですね。4者会議の話し合いでも、広く浅くなのか、狭く深くなのか意見が分かれました。行政としてはボランティアの安全確保や公平性という観点もありますから、『ここまで』という線を提示するのですが、現場のボランティアは『それで駄目だ』となって、そこはどうしても一致しませんでした」

「東日本大震災以前に県内で起きた災害では、外からのボランティアはほとんど入っていませんでした。県民は、恐らく『ボランティアって、何をどこまでしてくれるんだろう？』という感覚だったと思います。ボランティアの支援内容に差が生じ、住民側から『なぜ一律じゃないのか？』という意見が出てきたのは、やはりボランティア慣れしていない部分があったからかなと思います」

「ボランティアの方々には本当に一生懸命泥だらけになって畳をあげて床下を掃除したり、すごいスピードできれいに片づけていただきました。ヘドロが積もって臭いもすごいし、衛生状態も悪いんですけど、多くの住民がボ

### ボランティアに慣れていたなかった

平成23年5月～8月

#### 被害者のニーズと支援内容の調整

ゴールデンウィーク以降、市町災害VCには全国社協や他県社協の支援が定着し、運営が安定した。ボランティア活動が被災地の復興を支

「ゴールデンウィークに被災地を1軒1軒回って調査をしました。あるお宅にお邪魔したときに、おじいさんがにこにこして出てきたんです。よく見ると庭に汚れた文房具や玩具が干してあって、台所には小さな骨壺がありました。支援を受けている被災者の方は、『ボランティアにきてもらってありがたい』と笑顔で対応してくれますが、その笑顔の裏にどうしようもないつらさを抱えている方がいることを実感しました」

「ゴールデンウィークに被災地を1軒1軒回って調査をしました。あるお宅にお邪魔したときに、おじいさんがにこにこして出てきたんです。よく見ると庭に汚れた文房具や玩具が干してあって、台所には小さな骨壺がありました。支援を受けている被災者の方は、『ボランティアにきてもらってありがたい』と笑顔で対応してくれますが、その笑顔の裏にどうしようもないつらさを抱えている方がいることを実感しました」

は、まだ行方不明者の捜索が続いていて作業ができない地域もありました。災害ボランティアのマニユアルではこうした状況は想定していませんので、現場で臨機応変に判断しながら、ゴールデンウィーク期間中にボランティアにお願する作業を決めていきました」

「とにかく仕事はいっぱいあるけれども、こみ袋やスコップ、そういった資材が全然足りなくて困っている状況でした。市役所にその旨を伝えに行きましたが、人命救助優先で動いている中で、ボランティアといっても今ひとつピンときていない感じでした。県からきたというところで話を聞いていただき、結果として、資材をボランティアセンターに回せることになって、県の役割が少しは果たせたのかなと思います」

#### 社会福祉課職員

「派遣できなかった理由の一つは、被災した市町の災害対応業務で県職員を派遣しなければならなかったということがあります。市町災害VCに派遣する職員をあらかじめ指定しておく場合は、災害発生時に本当に人が出せるような状況なのか、さらに市町村への応援

## みやぎNPOプラザの活動

### NPOの活動拠点について

平成23年3月16日  
みやぎNPOプラザの活動再開

必要になります。事務所を持つているNPOはいいんですが、持ってない団体もたくさんありましたので、プラザには交流サロンという自由に使える広いスペースがありましたから、すぐに開けるべきだと県にお願いをしました」

#### 共同企画社会推進課職員

「震災翌々日の日曜日にNPOプラザの様子を見に行つて、被害の状況は把握していたので、開館したいという要望があったときにはすぐに了解しました。元々NPOプラザでは10個あるブースをNPO団体に貸し出していて、会議室はNPOが自分たちで企画した催しを行うスペースだったので、NPOの活動拠点として場所を貸すことは、NPOプラザ本来の役割に合致するものでした」

### NPO等と被災地とのつなぎ役として

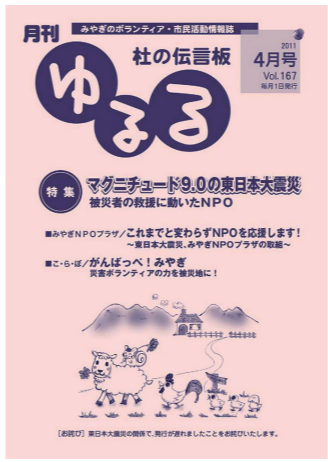
平成23年3月19日～7月

#### ICT支援応援隊への支援

業務再開翌日から、みやぎNPOプラザには首都圏のNPO団体や企業からの問合せが多数入った。後に組織したICT支援応援隊の構成企業であるICT関連企業数社が、NPOプラザの協力を得て、3月19日に仙台市に入り、7月末までに仙台市、名取市、多賀城市、石巻市の避難所34か所に57台のパソコンを提供した。

#### 杜の伝言板ゆるる職員

「被災地に入るに当たって、活動拠点を求めている首都圏のNPOや企業等から連絡が入



月刊杜の伝言板ゆるる2011年4月号

運んでみると、震災発生後そのとき活動していた学生さんたちが、毎年のように地区の集会所に寝泊りして、浜仕事のお手伝いをしているんです。もう、がれきの撤去も引越しまない地区も多いので、地区の方は毎年それを楽しみにしています。そうした活動が続いているのはすばらしいことだと思います」

「1995年の阪神・淡路大震災がボランティア元年と言われることがありますが、関西社協の方々はそのとき全国から助けていただいたことをすごく感謝していて、東日本大震災では、あのときの支援を恩返しする番だという思いで被災地に駆けつけてくださいました。一緒に活動をしていただいた県内の社協の方が身をもって学んだこともたくさんあったと思います。県内の社協の方が、大きな災害がある度に真っ先に現地に駆けつけて、ボランティアセンターの運営支援をしている様子を報道で見ると、本当にうれしく思います」

「東日本大震災は、ボランティアを復興にどう生かしていくかを考える契機になったと思います。その後、各地で起きた大きな災害の際には、ボランティアセンターをどう立ち上げ運営していくかを想定した上で、被災地の側から『こういう所からこういう方々にボランティアにきていただきたい』というメッセージを発せられるようになりました。これも今回の震災の教訓の一つだと思います」

同じ頃、石巻市では、支援団体のリーダーたちが集まり、情報を共有しながら互いの役割を調整する石巻災害復興支援協議会が組織化された。この団体を通じて、NPOの活動状況の把握が容易になった。石巻災害復興支援協議会は石巻専修大学のキャンパス内に置かれ、支援が重複なく効率良く実施されるようボランティア団体内で調整が行われ、こうした連絡調整の体制は、後に「石巻方式」とも呼ばれた。

#### 杜の伝言板ゆるる職員

「我々はNPOを支援する団体ですから、そのNPOがどういった被災状況なのかを把握しなくては、次のステップに進めませんので、3月16日から約2週間をかけて、300から400くらいの団体に電話や電子メールで安否確認など活動状況の調査を行いました。中間支援組織のいしのみきNPOセンターが被



石巻専修大学に置かれた石巻市災害VC

ランテニアに感謝をしていましたが、中には『やってもらって当然だ』という態度の方もいらつしやいました。有償であればことは簡単なんですが、ボランティア活動が無償であるがゆえに、何をどこまでやっていただくか、難しいところがありました。総合的に見ると最初のがれき撤去や掃除はすごいスピードで進んでいるんですが、見えないうところは、ちょっとやり過ぎたり、『ここまで頼んでいるのにやってくれない』という不満が住民から出たりといった人間関係のトラブルもありました。その対応は、地域の市町の行政職員や、社会福祉協議会の担当職員が行っていたので、かなり苦労されたと思います」

### 継続される支援

平成23年～現在

#### ボランティア活動の定着

平成27年4月21日、県災害VCは閉所となったが、草の根的なボランティア活動は現在も続いている。震災発生後にボランティア活動に取り組む、その活動を発展させながら継続している団体が多数あり、また、今回学んだノウハウを生かし、他の災害の被災地に応援に駆けつける等、災害対応の継承も行われている。東日本大震災は、宮城県内にボランティア活動を定着させ、NPOの活動を発展させる契機となった。

#### 社会福祉課職員

「被災地では、企業や学生のボランティアがすごく熱心に活動していました。我々行政としては、被災者が仮設住宅から災害公営住宅に移るあたりがボランティア活動の一つの区切りだろうと考えていたのですが、震災から5年、6年たつてから石巻の牡鹿半島に足を

り、その受け皿的な役割をNPOプラザが担うことになりました。いくつかの企業が集まって、避難所にパソコンを設置するチームができたのですが、それを我々につないでくれたのが東京のNPOでした。夜、私の携帯にNPOの代表から電話があつて、『明日の朝、行くので対応してくれ』という。翌朝にはNPOプラザに来館して、いろいろ調整した上で、避難所に向いて行きましたが、以降、数週間続きました。また、被災地に入っていくNPOが、プラザに立ち寄って情報収集していくこともかなりありました。発災後は被災地とのつなぎ役が他にいないし、拠点となる場所がない状況でしたから、NPOプラザが役に立ったと思います」

### 沿岸部の情報収集が難航

平成23年3月16日～5月

#### 県内NPOの被災状況調査

みやぎNPOプラザの指定管理者である杜の伝言板ゆるるは中間支援組織（NPOを支援するNPO）でもあり、被災地に入るNPOの支援のほかに、県内NPOの被災状況を調査する必要があつた。3月16日から電話や電子メールによる調査を開始したが、被害の大きかつた沿岸部の情報収集は当初難航した。

### 経営困難に陥つた団体への支援

平成23年4月～7月

#### 福祉関連NPO団体の調査と寄附サイトの立ち上げ

みやぎNPOプラザが、被災した県内NPOの情報収集を進める中で、最も懸念されたのが福祉関連のNPO団体の存続であつた。特に沿

#### 杜の伝言板ゆるる職員

「私たちが一番心配したのは、介護保険制度や障害者の総合支援法に関わっている団体でした。震災があつた3月はもちろん、4月に入っても施設の復旧ができない状態が続いていましたから、そういった団体の収入がなくなります。経営が厳しくなるNPOが多発するのではないかとという心配があつたので、4月に入つてからアンケート調査を行いました。111団体のうち約半数から回答があり、利用者が減つてかなり厳しい状況だという回答もありましたが、廃止になるとか、活動を休止する団体はありませんでした。足りないお金をどうするかという質問にも、『カンパによって補います』とか『みんなで話し合いながら給料のレベルを少し下げて、がんばります』とか、そういう互助的な感じに対応している現状が見えてきたのでホッとしました。一方、施設が流されて、自力で動けない団体もありましたから、そこをどう支援していくかが、夏に向けての課題でした。幸い県外から様々な団体が支援に入っていましたので、

寄附サイト「復興みやぎ」を立ち上げて、情報提供を行った結果、活動資金をつなげることでできました。また、精神的に参ってしまふスタッフもいるという話も聞いていたので、そうした話を聞く相談会も開催しました」

## NPOのスキルアップ支援

平成23年6月～平成24年度

### 新しい公共支援事業の活用

平成23年6月、県は国が創設した「新しい公共支援事業」を活用し、被災地の復興にNPOの力を生かすため、事業を採択したNPO団体に補助金を助成する事業を開始した。また県は、NPOの助成金情報やNPO法改正に関する専門相談員を被災地に派遣する「被災地NPOのための出前専門相談会」や、新たなNPO法人会計基準や認定NPO法人の制度改正を普及する「NPO法人会計基準及び認定NPO法人の普及事業」に加え、県単独の事業として「大震災で活動している地元NPOの情報発信事業」を杜の伝言板ゆるるに委託した。

### 共同参画社会推進課職員

「NPOの支援をするために国から割り当てられた基金を活用して、被災地で支援活動を行うNPOに対して補助金を出す事業を行いました。予算規模は3億から4億くらいでした。中間支援組織である杜の伝言板ゆるるさんには、NPOのための出前専門相談会やNPO法人の会計基準や認定NPO法人の制度が変わったのでその普及活動を行う事業をお願いしました。その後は、県が直接委託する形で、全国各地で宮城県のNPOの情報発信をしていただきました」

### 杜の伝言板ゆるる職員

「2011年はいろいろな意味でNPOにとっての過渡期でした。NPOの会計の明確化というのが、震災前から課題としてあって、新しい会計基準が2010年の7月に発表されて、2011年はその会計基準を普及する年になっていました。さらに新しい公共支援事業によって、NPOにかなりの補助金が下りて、活動しやすくなった年でもあります。2011年夏以降のNPOプラザの役割としては、被災地支援をしているNPOの支援と被災したNPOの支援のほかに、NPOのスキルアップを図るような支援も合わせて行うという流れになりました」

「NPOの提案を県が前向きに受け入れていただいたことが、すごく良かったと思います。被災地で困っていることに対して何をすべきか、我々NPO支援側で考えていって、それに對し県から補助金が下りて、すぐに行動できたことが、迅速な支援につながりました。もし、新しい公共支援事業の資金がない状況で震災が起こったらどうなったのだろうかと思えます。発災当時、既に資金があつて、支援事業に直結したことは被災地の復興にとって非常に大きかったと思います」

※通常、災害発生後の初期段階から、復興ボランティア活動を担うNPO等に対して行政が資金面で支援することは、予算確保や仕組みづくり等の手続に時間を要するため困難なことが多いが、当時は震災前から国の政策として、国から全都道府県に「新しい公共支援交付金」を配分し、NPO支援事業を実施することが決まっていたため、早期対応が可能になった。

## 災害対応の経験から学んだこと

それぞれのボランティアの特性をつかむ

### 社会福祉課職員

「私たち県職員の中で様々な災害ボランティアがあるという想定がされていませんでした。実際ボランティアの自身は、個人のレベルで特殊な技能を持つ方がそれを生かしたいと来る場合もあるし、資金力も行動力もあつて全て自己完結できるようなNPO・NGO団体もあります。それが今回は全て一緒に扱われてしまいました。私たち県職員はこの災害の経験を踏まえて、いろいろな規模のボランティアにそれぞれ何をしていたのか、事前に想定しておくことが重要だと感じています」

支援側が中心になって運営することが重要

### 社会福祉課職員

「被災市町を応援する側が中心になって、ボランティアセンターを運営していくことが重要でした。大きな災害があると、現地の方はみんな被災者ですから、精神的に参っている状態で、『あれやれ、これやれ』は相当しんどいです。今回関西の社協から応援にきていた多くで学んだんですが、受援側はあまり出しゃばらず、応援する側に運営をある程度任せていく形がいいと感じました」

月刊誌発行のネットワークが支援に生きた

### 杜の伝言板ゆるる職員

「NPOの情報発信する『月刊・杜の伝言板ゆるる』を発災以前から発行していましたが、それで多くのNPOとのつながりができて、それを配布する協力を頂いている社協とのつながりもありました。そのネットワークが、震災発生後のNPOプラザでの支援活動に生きたと思います」

災害VCとNPOプラザの役割が明確に

### 杜の伝言板ゆるる職員

「震災直後1週間は、三つの市町と県の災害VCにNPOプラザから人材を派遣していましたが、4月の後半に引き揚げました。というのも災害VCとNPOプラザは役割が違ふんです。災害VCは個人のボランティアを受け付けますが、私たちは被災地と団体をつなぐことはあつても、個人はつながないので、本来のNPO支援に戻っていった形です。役割が違うことがはっきりしました」

法人格的確な選択を

### 杜の伝言板ゆるる職員

「非営利法人の中でも特定非営利活動法人は本来、公益の社会貢献活動を目的に設立されるものですが、お金がかからずに作れるという簡便さもあつて、この10年でもかなりの団体が設立されました。近年は、目指す方向性が違つてきて、私たちがNPO支援をしようというときに、『果たしてこれはNPOであろうか?』と思うような団体もあります。活動上、法人格が必要になる場合は、法人格にも

いろいろな特徴があつて、そのどれを選ぶかをかきさんとアドバイスすることが必要だったと思います。そういう機会がなかったということが反省点であり、課題としてまだ残っています」

### 公平性とボランティアの熱意のバランス

#### 社会福祉課職員

「県の立場として住民に対する公平性を守らなければならぬ部分と、それぞれのボランティア団体、あるいは個人のボランティアの熱意とのバランスの取り方は、常に考えておかなければならないのですが、まだ答えが出ないままです」

### 必ず応援がくる

#### 社会福祉課職員

「いくらマニュアルを作つても、マニュアルどおりにには行きません。困つてどうしようもなくなくなつても、必ず応援がきますから、その方々の力を借りながら『なんとかなる』という気持ちで災害対応をするのがいいと思います」

### 参照

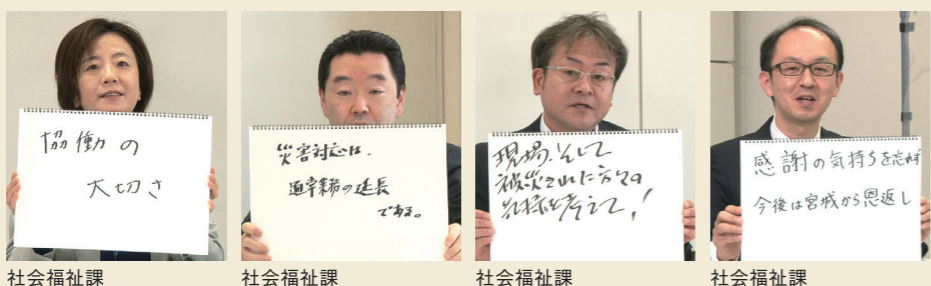
#### 記録誌等

- ・東日本大震災1宮城県の6か月間の災害対応とその検証―(宮城県総務部危機対策課・平成24年3月)
- ・東日本大震災1宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証―(宮城県総務部危機対策課・平成27年3月)
- ・杜の伝言板ゆるるウェブサイト



## 後輩たちへのメッセージ

※所属は本テーマに関する業務に従事した当時のもの

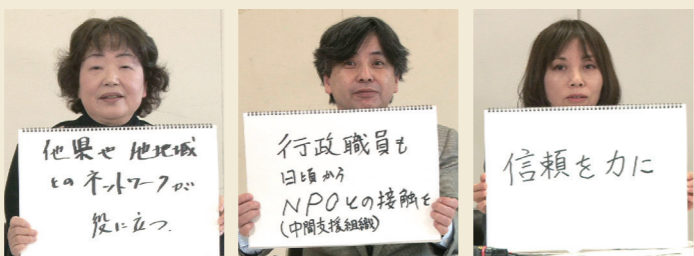


社会福祉課

社会福祉課

社会福祉課

社会福祉課



杜の伝言板ゆるる

共同参画社会推進課

社会福祉課